社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年08月29日

計画の名称	大規模地震等の災害に強い安全・安心な地域づくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	神戸市		
計画の目標	令和３年度に実施した盛土による災害防止のための総点検を踏まえ、人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土について、安全性把握のための調査や対策工事を推進する。 大規模盛土造成地について、平成27年までに405箇所の二次スクリーニングとマップ公表を既に終えているが、その後に開発行為で造成された21箇所についても同様の作業を行なう。 盛土規制法の適正な制度運用が行えるように、盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域や既存盛土の安全性等の把握のために必要な調査を行なう。 上記事業を通して、大規模地震等の災害に強い安全・安心な地域づくりの推進を行う。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	510	A	510	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土(2箇所)について調査詳細設計及び防災対策を行う。			
	人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある盛土箇所数について、防災対策した割合を100%にする。 （詳細設計及び防災対策を実施した盛土数）/（人家・公共施設等に被害を及ぼす恐れのある盛土数）	0%	100%	100%
2	平成27年以降で開発行為で造成された大規模盛土について、詳細調査を２１箇所実施し、安全性の確認及びHPに公表する。			
	平成27年以降で開発行為で造成された大規模盛土（21箇所）について、安全性の確認及びHP公表を行い、公表した割合を100%にする。 （安全性の確認及びHP公表数）/（大規模盛土造成地数）	0%	95%	100%
3	盛土規制法における、規制区域の指定や既存盛土等の安全性について、神戸市全域を５年で１サイクルとして市内全域の調査を行ない、災害防止に資する。			
	神戸市全域について、５年を１サイクルとして基礎調査実施済みエリアの割合を100%にする。 （基礎調査実施済みエリア数）/（神戸市全域５エリア（５分割））	0%	40%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000689999

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R04	R05	R06	R07	R08	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	盛土	一般	神戸市	直接	神戸市	都市	－	盛土の安全性把握調査等	詳細調査２箇所　対策工事３箇所	神戸市	■	■	■	■	■	376		－
	A13-002	宅地耐震	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	大規模盛土造成地の変動予測調査等	大規模盛土安全性に関する調査	神戸市	■	■	■	■	■	0		－
	A13-003	都市防災	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	盛土による災害防止のための調査	盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域や盛土を把握するために必要な調査	神戸市	■	■	■	■	■	134		－
											小計						510		
											合計						510		

案件番号： 0000689999

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R04	R05	R06		
配分額（a）	31	100	5		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	31	100	5		
前年度からの繰越額（d）	0	0	0		
支払済額（e）	11	99	5		
翌年度繰越額（f）	20	0	0		
うち未契約繰越額(g)	9	0	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	1	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	29.03	1	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算における事業の契約が間に合わなかったため				

事前評価チェックシート

計画の名称： 大規模地震等の災害に強い安全・安心な地域づくりの推進(防災・安全)

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
①上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
②数値の目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I.　目標の妥当性	
③地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
④指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
⑤十分な効果が得られることが確認されている。	○
III.　計画の実現可能性	
①計画・事業熟度が十分である。	○
III.　計画の実現可能性	
②事業実施のための環境整備が図られている。	○
III.　計画の実現可能性	
③計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

案件番号：0000689999